

令和5年9月8日

与謝野町長

山添 藤真 様

与謝野町行政改革推進委員会

会長 伊藤 伸

令和4年度の与謝野町行財政経営マネジメントに関する答申

令和元年度にまとめた「第3次行政改革大綱」、令和4年度に行った事務事業評価、与謝野町行財政経営マネジメントの推進全般に関しまして、計3回にわたる審議をした結果を下記の通り答申します。

記

1. 「第3次行政改革大綱」は、評価に重点を置くことを目的として、具体的な取組み項目は、2つの基本方針の下で16項目と、これまでに比べて大きく絞り込んでいる。しかし、評価するに必要なエビデンスがまだまだ不足しており、進捗状況のチェックがしにくい状況になっている。昨年度の答申でも類似の指摘をしているが、残念ながら改善が見られていない。

令和5年度は第3次行革大綱の最終年度である。それぞれの項目が成功に向かっていくのかどうか、定量的な指標を再度検討いただくとともに、定量評価が難しければ定性的でも構わないので、目指す方向に向かっていくのか進捗状況の評価を早急に行っていただきたい。

2. 事務事業評価は、令和4年度から第2クール（4年目）となった。与謝野町全体の一般会計予算は4年度から5年度にかけてあまり変わっていないが、事務事業評価によって約2.7億円（ただし大切井堰改修工事約1.5億円を除くと約1.2億円）削減されている。事務事業評価は歳出削減を目的としているわけではないが、持続可能な行政運営という観点において効果があったと言える。

他方、職員アンケートなどに見ると、これまで同様、事務事業評価による負担増を感じている職員が多い。昨年度の答申で記載した、「事務事業評価に

関わる職員が『大変だけれど事務事業評価を行ってよかった』と「感じられる」という目標は実現できていない。議論に参加している我々委員にも責任の一端があると感じている。事務事業評価を開始した当初に比べると意識が変わっている面はあるものの、まだ途上である。事務事業評価は、様々な視点から評価を行い、今後の実施方針や見直し方向を定めたり、あるいは実施するかどうかを判断したりするために行うものだが、その点が職員に浸透していないともいえる。職員がこれまで以上に、事業評価や事業の見直しを、「自分ごと」としてとらえる必要がある。そのためには、町長のさらなるリーダーシップと、住民にも本取組に関心を持ってもらうことが重要と考える。そのために仕掛けをこの1年で検討していただきたい。

また、事業評価の際に担当課も含めて「早期の見直しの必要がある」と合意したものの、複数の課にまたがり調整に時間を要するため、評価よりもスピード感が鈍くなっている事業があった。事務局である企画財政課がイニシアティブをとることも検討していただきたい。

3. 行財政経営マネジメント全般において、毎回指摘をしているものの、庁内のコミュニケーションが不足している状況はまだ改善されていない。行革のように、日々のルーティン業務ではなく見直しを伴う事項については、考え方や背景を理解することが重要となる。庁内のコミュニケーションの度合いと、行革や事業評価などの円滑な進み方には、つながるところがあると考ええる。

上記を進めるためのキーパーソンは、山添町長ではないか。町長と事業担当課とのコミュニケーションをより密にすることで、庁内全体に改革の意識をもっと根付かせることができるのではないかと考える。

さらに、与謝野町の行財政改革への取組みや、この委員会の存在が町民にはほとんど知られていない。庁内での意識付けとともに町民に向けても改革の意義や必要性を伝えていく必要がある。その意味で、いかに町民にいま行っていることをさらけ出せるか、という視点を持っていただきたい。

以上